イラク共和国　国会議員　教育委員会　議長

クルド日本友好議員連盟　イラク国会議員代表

MP. Serwan Abdullah Ismail

はじめに

私は、クルド出身のイラク国会議員また、クルド日本友好議員連盟を代表して、日本クルド友好議員連盟、日本クルド友好協会の皆様及び日本政府関係各位の皆様、マスコミ関係各位の皆様に、イラクにおける政治状況及びイラク中央政府からクルド民族がいかなる扱いを受けているのかについて真実を伝えられる機会を得た事を光栄に存じます。

米国の政治家の提言

親愛なる米国アリゾナ州フランク下院議員によると、イラクのクルド人自治区の人々は主権国家としての地位を決定する権利を有し、国連における憲章においても、市民権、政治上の権利、経済保障、社会的地位、独自文化、をすべての人々が自己決定権を有することを同議員は下院議会に提言した。

国連憲章

国際連合憲章第一章第二条の二では、国家間の友好関係は相互に平等な権利の原則と人民の自己決定権の原則を尊重し、国際平和を強化するための適切な措置を講じることが定義されている

クルド自治政府の主権承認の根拠

クルド自治政府は、冷戦後の国家の承認について説明し、パリ憲章並びにウィーン宣言に定められている基準を満たしています。

クルド自治政府は、国家の権利及び義務に関して定めているモンテビデオ条約における第一条で定めている国家の資格要件、国家の資格 1、永久的住民、2、明確な領域、3、政府、4、他国との関係を持つ能力、という四つの資格基準を満たしています。

　クルド民族は自己決定権の要件である客観的な条件として、クルド語という共通の言語、宗教、独自の民族的背景、文化的遺産、という点で、国家の資格要件１、永久的住民２、明確な領域、は歴史的にみても条件を満たしております。

3、政府、4、他国との関係を持つ能力、

　クルド自地政府は、米国、および有志連合国に対し、地上軍の増派派遣を依頼せずして、いわゆるＩＳＩＳ＝「アラビア語ではダーイッシュとも呼ぶ現地ではこの呼称を使うことが多い」と独自に対峙してきました。政府的機能や領内に他国の領事館もあり治安も安定しています。イラク国内において、IS 掃討作戦において、クルド自地政府自身が米国の最も力なパートナーであることを証明しました。

クルド自治政府の独自防衛組織である軍隊

ペシュメルガの名で知られているクルド自地政府の軍隊は、これまでのＩＳＩＳとの戦闘において、約 2000 人の将兵の犠牲を出し、9000 人が負傷、また、60 人がいまだ行方不明となったままです。

難民支援と人道支援

クルド自地政府は、これまで、シリア内戦及びイラクの戦乱により発生した国内避難民約 200 万人に対して援助をしてきました。

他民族との共生と民主主義

クルド自地政府は、アシッリア人、カルデア人（セム系遊牧民の諸部族はカルデア人と呼ばれるようになった。カルデア人は紀元前 7 世紀に新バビロニア王国を建国した民族）のキ

リスト教徒、バハイ教徒（バハイは 1844 年にペルシャ（現在のイラン）に発祥し、独自の聖典、法、暦、そして祝祭日を持った独立した一神教）、ユダヤ教、（混交宗教）ヤルサニ教、アール・エ・ハクク教、アリ・アラーヒ教、カカイ教、イラン西部とイラク東部で主に見られる宗教団体で、ほとんどが少数民族のゴラン語属クルド族である）マンダヤ教徒 シャバク教,イスラム：シーア派、スンニ派、トルクメン人、ヤジュディー教徒、ゾロアスター教徒などの少数派を含めた宗教及び人種と称賛に価すべき協調と共生を実行し、加えて、男女平等についても同様の成果を証明してきました。また、クルド民族は、これまでサダムフセイン政権、そしてアルカイダ、アンサールイスラームをはじめとするテログループと対峙してきました。このことは、クルド民族が長年、独裁政治の抑圧や一部の暴挙と戦ってきたことを証明するものであります。

イラクに於ける独裁政治との闘争

スンニ派独裁政権

イラクのフセイン政権下においては、クルド人自治区におけるクルド民族に対する民族浄化政策および軍事作戦を長年行ってきた結果、約 182000 人の民間人犠牲となりました。この民族浄化はイラクの当時のフセイン政権がクルド人自治区の領土や権利を奪取することを狙ったものでありました。

国連総会決議第 2625 号（友好関係原則宣言）によると、人民の自決の権利は、政府が人民の経済的、社会的、文化的な成長を阻害するとき、領土保全の原則よりも優先され、領土保全の原則の例外として少数民族は自決権を主張することができるとされています。

シーア派独裁政権

イラクシーア派中央政府とクルド自地政府の間には解決困難な紛争が存在しているにも関わらずクルド自地政府は、将来的なクルド人自治区の地位と権利について、非暴力的な道筋による合意をすべきだと従来から主張しておりました。

独立のための民主的国民投票

2017 年 9 月 15 日にイラク・クルド人自治政府議会において、クルド人自治区で同年 9 月 25 日に行われた独立の可否を問う国民投票の実施が採択されました。この採択にはクルド人自治区の主要政党の大多数が参加しており、そして賛成多数により可決され、そしてそれに基づき 9 月 25 日の国民投票は実行されたものです。

現イラクの解決のための米国に対する提言

イラクの現状解決のため、以下の二つのことが行われるべきであると考えます。

一つ目は、米国はクルド民族の対テロ戦闘によって生じた犠牲を考慮し、法的及び人道的にイラク・クルド人自治区の住民の自決権及び人権を尊重する合意を支援すべきであり、クルド人自治区の住民が対外的な干渉に左右されず自決権を有する自由を保障すべきである。

二つ目は、米国は国際勢力及びイラク国内の諸勢力に対して、国連総会決議第 2625 号（友好関係原則宣言）に基づき、クルド人の自決権尊重、対外干渉の禁止を呼びかけるべきである。

国際社会に対する提言

いかなる勢力からの民族浄化からクルド民族を守るため、この地域にクルド民族の民主主義の考え方を定着させ、我々は、国連安全保障理事会決議及び憲章を順守している住民投票の結果に対する支持を心から国際社会に求めるものです。
現シーア派イラク政権の独裁政治とその背景
私は、アバディ政権が、イラク軍を従えた民兵組織人民動員軍によるクルディスタン地域に対する行為並びにイラク議会のクルド人議員への非文明的かつ反憲法的行為について申し上げたいと思います。実働部隊である民兵勢力は前首相マリキ率いる「国法連合」であり、それはイランの指導下にあります。
イランのイラク中央政府に対する影響力と目的
イラン革命防衛隊の精鋭部隊司令官カーセム・ソレイマニは、イラク政府、人民動員軍、イラク議会を牛耳っています。その戦略目標は、イランの支配領域の拡大とテヘランからバクダッド、シリアのラッカをつなぐイラン・シーア三日月地帯を完成させることにあります。

宗教的影響協力に対抗する防衛闘争

イラクにおける人道主義の防衛のための闘争、とりわけＩＳＩＳ＝ダーイシュとの戦争をはじめとして、クルド民族は、１２年もの間、一貫してイランの戦略を許さず、イラク全体を支配下に収めることを阻止してきたことをイラクシーア派中央政府は無視しています。
イランにコントロールされたシーア派のイラク中央政府は上記で述べたイランの勢力拡大という理由からスンニ派の都市や村を破壊しています。
イランそしてイラク中央政府はクルド民族そしてクルド自治区に対しても同様の策を講じようとしていますが、クルド人自治区防衛に従事するペシュメルガの献身的な活躍によりクルド民族に対しては、スンニ派に対して行っているような迫害を行えていないのが現状であります。彼らは私たちクルド民族に対して孤立分断化を画策し、服従を要求してきますがそのような要求が通ることはありえません。私たちはそれを決して認めません。
かつて、我々クルド民族は民族浄化を画策するイラクフセイン政権下において化学兵器の攻撃を受けましたが、我々は決して屈しませんでした。今日のイラクシーア派政権も、我々を屈服させることなど出来ません。

他国の政治的干渉と密約と分断戦略

2017 年 10 月 16 日に地域的、国際的にクルド民族に対抗する取り決めがイラク、イラン、トルコの間で密約が結ばれ、キルクークにイラク政府軍のエイブラムス戦車と重武装した

部隊が侵攻しました。
この事態に及んでクルド人は現地、国内、国外の裏切りに直面し、キルクーク、トウズ・フルマトゥ、ハナーキンや他の係争地は、イラク軍、人民動員軍、イラン革命防衛隊の手に落ちました。

中央政府を背景としたシーア派民兵組織の蛮行と弾圧政治

憎悪に満ちた軍事行動の中で、民兵たちは多数の市民を殺害しクルド人女性を強姦し、1000棟以上の家々、事務所を焼き払い、戦車でクルド人を蹂躙しました。
中央政府は憲法に則り、クルド自治政府との対話を行うどころか、再度、クルディスタン地域への攻撃を命じました。我々のペシュメルガはこれに対し抵抗し、その英雄的な活躍によりクルディスタン地域政府の壊滅へ向けた民兵たちの前進は押し返されました。
一連の軍事行動は、前述のクッヅ部隊の司令官カーセム・ソレイマニとイラクの民兵組織指揮官アブー・マフディ・アル＝ムハンディスの指揮下でなされました。前者は米政府が指定するテロ組織一覧に名を連ねています。

米国の軍事支援の謎とイランとの関係

大きな疑問なのは、一体なぜテロ組織に指定されている部隊が米軍のエイブラムス戦車、ハマーや他の重装備を手にしていたのかということです。さらにいかなる法律や憲法の条文がイラク内部の問題に対し、イランの干渉を許しているのかということです。
米国大統領ドナルド・トランプがイランに対し、悪の枢軸国との声明を発表した翌日、カーセム・ソレイマニはクルディスタン地域のスレイマニアを訪問しました。さらにその翌日、キルクーク及び、他のクルディスタン地域に対して攻撃を仕掛けてきました。彼は米国と国

際社会に対して挑戦をしているのです。
私たちは、イラン、イラク、トルコがキルクーク、クルディスタンの諸都市を占領し、ペシュメルガやクルド人市民を攻撃している状況を眺めながら、国連、米国 EU が沈黙を保ち何ら手を打たなかったことに、驚きを隠せませんでした。加えて対ＩＳ＝ダーイシュの有志連合を統括する米軍司令官が、イランの干渉に関する情報を何ら得ていないと声明を発表したのにも驚愕しました。というのもカーセム・ソレイマニ自身が、SNS を通じてその一挙一動に関する報告や動画を投稿していたのですから情報を得ていたはずです。

イラク中央政府の腐敗構造と各国の利害関係

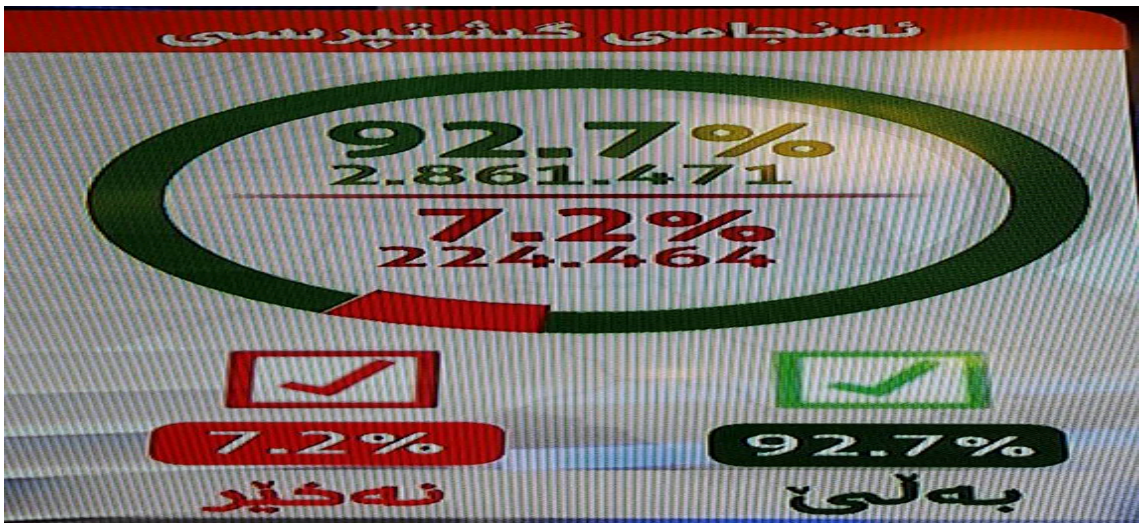
イラクシーア派政権が世界でもっとも腐敗した国家であることは、国際社会において有名です。我々はこの点を鑑みて外交官または駐イラク大使として着任した外国人は誰でも腐敗の構図に関わらずにはいられないことを認識しました。このためイラン、イラク、トルコの軍隊がキルクークや他のクルディスタン地域を攻撃しても、腐敗利権に関与した米国や EU 諸国、国連は沈黙を貫いたのです。彼らは供与されたエイブラムス戦車がクルド人やその他の市民を蹂躙し、家々が略奪され、キルクークがアラブ化されるのをただ傍観していました。地元で働いていたクルド人は放逐され、アラブ人やシーアのトゥルクメン人がその職を奪いました。

クルド自治政府の憲法遵守と民主化の努力

周知の通りクルド人は過去 14 年間最も強靭で熟練した政治家と職員をバグダッドへ送り込み、民主主義の実現のため協働してきまた。
イラク中央政府の憲法違反とクルド自治政府に対する抑圧
不幸にしてイラク中央政府はイラク憲法の５５に及ぶ条文に違反しクルディスタン地域の発展を阻害してきました。

イラク中央政府の抑圧に対抗するためのバルザニクルド自治政府大統領の決断

以上の理由から、マスード・バルザニ大統領はクルディスタン地域における全ての政党と協力して独立のための住民投票を行うことを決定しました。この決定は国際法と安全保障理事会で 1960 年 12 月 14 日に制定された独裁政権下にある全ての民族に権利を認めた国連第 1514 憲章に準拠しています。クルド民族は言論の自由と自決権を追求する権利があります。今年 9 月 25 日、クルド人は住民投票を行い、投票権を持つ 3 百万人のうち 92.73%がクルディスタン地域の独立に賛成票を投じました。



自主権獲得に対する三国干渉と責任なき欧米諸国の干渉

我々が住民投票の実施に動く中、イラク、イラン、トルコや他の国際社会のメンバーたち、さらに米国、EU、国連までもが、今、住民投票を行うべきでないと警告しました。しかしそれら諸国はいつになれば住民投票に適切な時節が訪れるかを決して口にはしません。
イランに後押しされるシーア派独裁政権との紛争に対する民主的解決支援と要望
現在クルド民族は、イラン影響下の武装勢力「人民動員軍」とイラク軍によるクルディスタン地域に対する攻撃並び国際各国支援阻止と、クルド民族とシーア・アラブとの新たな戦争開始阻止を求めています。

クルド自治政府大統領の任期延期の理由とバルザニ大統領の固辞

(2014 年)クルド自治政府議会は、ＩＳ＝ダーイシュとの戦闘遂行のためバルザニ大統領の二期目の任期延長を可決しました。大統領はそれを了承しクルディスタン地域の大統領としての務めを継続しました。2015 年、バルザニ大統領はクルド自治政府選挙管理委員会に書簡を送り、クルド自治政府議会選挙の実施を求めました。これに対し委員会は議会選挙に適切な時期ではないと返答をしました。
バルザニ大統領は 2017 年 11 月 1 日をクルド自治政府議会選挙と大統領選挙の実施日と指定しましたが、どの政党も候補者を立てようとはしませんでした。
2017 年 10 月 24 日、クルド自治政府議会は会期を 8 ヶ月延長しました。2017 年 10 月 28 日、バルザニ大統領は議会に書簡を送りこれ以上自身の任期延長は望むところではないという思いを伝えました。さらに、将来に亘り誇り高いペシュメルガの一員であり、クルド民族、クルディスタンに永遠に貢献すると宣言しました。彼はその大統領権限をクルド自治政府首相、議会、最高司法評議会へと分散させました。

シーア派多数政党の中央政府議会のクルド議員に対する非民主的抑圧

バグダッドの中央政府議会におけるクルド民族地域代表議員たちに対して、中央政府の政治家たちは議員特権の剥奪へ動いています。というのも私を含む 14 人の議員がクルド民族地域の住民投票に参加したことを咎められているからです。私は、我が同胞民族と闘争の一員たる選挙民として、歴史的瞬間に立ち会えたことに大きな誇りを感じています。
イラク法第 156 条第 1 項によれば、国家の分離に関与した者は処刑または終身刑によって罰せられます。そもそも、人権遵守と「イラク憲法が保障する言論の自由」に従った結果によるのです。結果、現イラク政府は、イランを背景とする多数派のシーア派の独裁政権と腐敗の上に成り立つ非民主主義体制であり、言論の自由も権利の主張も出来ないイランとシーア派によるシーア派のための政権及政府を国際社会が容認しているのです。この矛盾したイラク政府の真実をご理解頂き正しい判断を国際社会に求めるものであります。
2017 年 11 月 1 日
以上がセルワン・セラニイラク国会議員から、イラクの現状、イラク・クルド自治政府の独立のための国民投票の権利の説明を要約し且つ、正当性を日本国民及び日本政府に対し説明するため、日本クルド友好協会宛に送られてきたものの翻訳です。彼は、米国、欧州でも要人や有識者各マスコミとの会見を精力的に行なっています。
翻訳、文責
日本クルド友好協会代表木下顕伸
国連、英国、米国の、国民投票の延期のクルド自治政府に対する圧力の大儀として、IS 掃討後の治安回復のため、イラク議会を再開し憲法を遵守し、イラク議会において国民投票の是非を決定すべきとして、クルド自治政府に諫言した。
これに加え、仮に国民投票を強行し、中央政府、つまり、シーア派政権と内戦となった場合、支援はしないとの圧力をかけた。
確かに、地域政府が国民投票により独立が認められれば、独立を望む各国に波及する。しかし、これまで、イラクでは、スンニ派政権においてもシーア派政権においても、憲法は、支配者側の都合で決められるものであった。２０１４年から２０１７年にかけてイラク政府の予算の内、４５０億ドルがマリキ前首相及びアバディ現首相率いる法治国家連合の政党及びイラン軍に渡ったとされている。その中から米軍に武器供与のために支払われていてもおかしくない。
中央政府軍が脆弱な為に、イランの革命防衛隊や民兵組織に力をかり、IS と対峙したことは理解できる。中央政権の同じシーア派でも、親米派もいれば反米派もおり折武力闘争も続いてきた。クルド自治政府は、IS との戦闘に常に前線にいた。また、クルド領内は、テロもなく治安も安定しているため各国領事館が機能していたのも事実である。このことは、統治

能力に優れていることの証左である。スンニ派のアラブ人がクルド領内に逃げてきていたのも事実である。IS 侵攻時、小生も同地に滞在していたが、最新鋭の武器など保有していなかった。寧ろこのような兵器でよく戦えるものだと感心した。何故なら、当時 IS は中央政府の軍隊が残して逃げた最新鋭の武器を使い攻撃してきたのである。米軍撤退後、米国は、中央政府の原油資金を背景に武器供与をしてきた。この最新鋭の武器で、IS ではなくシーア派の民兵組織がクルド自治政府を脅かしているのである。彼等に残された途は、中央政権と武力で対峙し自治を勝ち取るほかないのである。しかし、クルド側では平和的解決を望んでいるのである。米国が仮にクルド自治政府に支援した場合、経済的合理性からすれば、クルド自治政府の収入は原油取引が財源である。原油の取引については、トルコを経由したものであり、トルコ政府が支払いを止めたならば、収入が断たれる。原油の買主との取引を抑えなければ回収できない。トルコ政府とて経済的に疲弊している。つまり、経済的利益の観点からすると米国の回収が難しくなる。となると回収しやすい中央政府につくのが打算的である。且つ、地政学的にもイランとの関係上、中央政府のシーア派を抑えておく必要もある。

謀略は、世の常かもしれない。しかし、今回のクルド自治政府の分断問題は、クルド民族における部族主義の脆弱さが根底にあり、分断の危機の結果を生んだといえる。

　仮に分断政策の謀略に英国及び米国が加担したのなら、サイクスピコ協定と同じく、米国、英国、ロシアで、石油天然ガスの配分の協定があったとしても不思議ではない。地政学上で云うなら、ランドパワーとシーパワー、つまり、ランドパワーがパイプラインの利権でありシーパワーが海運のシーレーン利権である。これに、石油資本と金融資本が提携すれば、領土支配ではなく、経済的利益配分の新たなサイクスピコ協定となる観方も出来る。

国連憲章の正義と影響力、

国連の本部は何処にある？　国連憲章は、国際憲法ではない。批准したからといって遵守させる強制力はない。しかし、米国に逆らえば、国連を動かすことは出来ない。力こそ正義である。ならば、正義は米国にあり、国連にあらず。

現在の国際社会の力とは、軍事力と金融支配と考える。つまり、経済的利益の追求が軍事力の背景となる。国家は、支配者と被支配者の関係が公平でなければ成立しない。これが民主主義ではないのか。憲法とは、政府から国民を守る為に必要なのであって、権力者が政府となり権力者のための権力者による憲法ならば、憲法など必要とせず、寧ろ、無私の正しい独裁者の方がよい。独立とは、従属にあらず。従属せずして、権利の主張ができることを云うのではないか。スペインカタルーニャの独立投票とウクライナのクリミア問題、イラク・クルド自治政府の独立問題はどこが違うのか？現在、日本の主権は何処に帰属するのか？米国が何故他国に基地を置いているのか？今こそ日本人はよく考えなければならない。